

宮城県農山漁村振興交付金交付等要綱

(趣旨)

第1 農山漁村振興交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3017号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付等要綱」という。), 農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2772号農林水産省農村振興局長通知。以下「国実施要領(中山間地農業推進対策)」という。), 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知。以下「国実施要領(農山漁村発イノベーション対策)」という。)に基づき, 事業実施主体が行う農山漁村における多様な地域資源を活用した多様な取組に要する経費について, 予算の範囲内において宮城県農山漁村振興交付金(以下「本交付金」という。)を交付するものとし, その交付金に関しては, 補助金等交付規則(昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。)に定めるもののほか, この要綱の定めるところによる。

(交付事業の内容)

第2 宮城県知事(以下「知事」という。)は, 国交付等要綱第5に定める農山漁村振興推進計画に基づき, 事業実施主体等が行う次の各号に掲げる事業(以下「交付事業」という。)を実施するために必要な経費のうち, 交付金交付の対象として知事が認める経費(以下「交付対象経費」という。)について, 予算の範囲内で交付金を交付する。

- (1) 中山間地農業推進対策
- (2) 農山漁村発イノベーション対策

2 交付対象経費の業務メニュー及び区分並びにその区分ごとの事業内容, 事業実施主体, 交付率等は, 別表1に定めるところによる。

(流用の禁止)

第3 別表1の業務メニュー及び区分の欄に掲げる各事業に係る経費の相互間の流用をしてはならない。

(事業実施計画)

第4 本要綱に基づき, 交付事業を実施しようとする者は, 知事が別に定めるところにより, 事業実施計画及び年度別事業実施計画を策定し, 県に提出するものとする。

(事業評価)

第5 事業実施主体は, 国交付等要綱に基づき交付事業の区分ごとに定めるところに従い, 事業の評価を実施するものとする。

(推進指導等)

第6 県は、交付事業の目的を達成するため、推進体制整備、助言、指導等に努めるものとする。

2 県は、交付事業の実施に必要な事項に関する調査等を行うことができるものとする。

(関連事業等との連携)

第7 県は、交付事業を円滑に推進するため、関係各課室相互間、地方自治体等との連携に努めるものとする。

(申請手続)

第8 第4の計画の承認を受けた者が交付金の交付を受けようとする場合は、事業実施主体は知事に対し、別記様式第1号による交付金申請書を提出しなければならない。

2 前項の交付申請書を提出しようとする者は、本交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該交付金の消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

3 交付金申請書に添付しなければならない書類は次のとおりとする。

- (1) 国実施要領に定める実施計画書
- (2) (1)の実施計画書に定める添付書類
- (3) 事業に要する経費の根拠資料(見積書等)
- (4) 暴力団排除に関する誓約書(別紙1)
- (5) 事業実施主体の団体規約等
- (6) 申請者の直近の総会資料及び予算・決算資料
- (7) 構成員及び連携団体等の活動内容がわかる資料
- (8) 納税証明書(全ての県税)
- (9) その他知事が必要と認める書類

※事業実施主体が市町村の場合は、(4)から(8)までの添付を要しない。

4 交付対象事業の着手(機械の発注を含む。)は、原則として、第10の規定による知事から交付金交付決定通知を受けて行うものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により、交付金交付決定前に着手する必要がある場合には、別記様式第2号により、知事に提出するものとする。

(交付申請書の提出期限)

第9 規則第3条第1項の規定による交付金申請書の様式は別記様式第1号によるものとし、そ

の提出期限は、知事が別に定める日とする。

(交付決定の通知)

第 10 知事は、第 8 第 1 項の規定による交付の申請があった場合は、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地審査等によりその内容を審査し、適当であると認めるときは、予算の範囲内で本交付金の交付決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第 11 規則第 7 条第 1 項の規定による本交付金の交付の申請を取り下げようとするときは、第 9 の規定による通知を受けた日から起算して 15 日以内にその旨を記載した取下書を知事に提出しなければならない。

(契約等)

第 12 事業実施主体（地方公共団体を除く。第 2 項において同じ。）は、交付事業の遂行のために売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、交付事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

2 事業実施主体は、前項の契約に係る入札又は見積り合せ（以下「入札等」という。）に参加しようとする者に対し、別記様式第 3 号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならないこととする。

(債権譲渡等の禁止)

第 13 事業実施主体は、第 10 の規定による交付決定の通知によって生じる権利及び義務の全部又は一部を、知事の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、若しくは承継させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第 14 事業実施主体は、第 10 の規定により交付決定を受けた内容について、次の各号のいずれかに該当する変更等をしようとするときは、別記様式第 4 号による変更等承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 交付対象経費の区分ごとの配分された額を変更しようとするとき。ただし、別表 1 に掲げる重要な変更以外の軽微な変更を除く。
- (2) 交付事業の内容を変更しようとするとき。ただし、別表 1 に掲げる重要な変更以外の軽微な変更を除く。
- (3) 交付事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 事業実施主体は、前項各号に定める場合のほか、補助金額の減額を伴う変更をしようとする

ときは、前項に準じて知事の承認を受けることができる。

- 3 知事は、前2項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(事業遅延の届出)

第15 事業実施主体は、交付事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は交付事業の遂行が困難となった場合は、別記様式第5号により事業遅延等報告書を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第16 事業実施主体は、第10の規定による交付決定のあった年度から補助事業が終了する年度まで、第2四半期及び第3四半期(別表1の業務メニューの欄1の区分の欄(2)の事業にあたっては第3四半期)の末日において、別記様式第6号により事業遂行状況報告書を作成し、当該四半期の最終月の翌月20日までに知事に提出しなければならない。ただし、別記様式第7号による概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

- 2 前項の規定のほか、知事は、事業の円滑な執行を図るため必要があるときは、事業実施主体に対して本交付金の遂行状況報告を求めることができる。

(実績報告)

第17 事業実施主体は、本交付金の事業が完了したとき又は第14の規定による廃止の承認を受けたときは、その日から1月を経過した日又は交付の決定のあった年度の別表1の業務メニューの(1)の事業は3月31日まで、(2)の事業は3月10日までのいずれか早い日までに、別記様式第8号による実績報告書を知事に提出しなければならない。ただし、本交付金の金額が概算払により交付された場合にあつては、交付の決定のあった年度の翌年度の4月20日までとする。また、知事が特に必要と認めるときは、提出期限を繰り上げ、又は繰り下げることができる。

- 2 事業実施主体は、前項の実績報告を行うに当たり、本交付金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 3 交付金事業の実施期間内において、県会計年度が終了したときは、翌年度の4月20日までに前1項に準ずる報告書を知事に提出しなければならない。

(交付金の額の確定等)

第18 本交付金は、規則第13条の規定により交付すべき交付金の額を確定した後、交付するものとする。ただし、知事は、交付金事業の遂行上必要があると認めるときには、概算払をすることができる。

- 2 事業実施主体は、交付金の全部又は一部について概算払いを受けようとする場合は、別記様式第7号の交付金概算払請求書を知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、前1項により交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金が交付されているときは、その超える部分の交付金の返還を命ずる。
- 4 前3項に規定する交付金の返還については、第20第4項の規定を準用する。

(額の再確定)

- 第19 事業実施主体は、第17第1項の規定による額の確定通知を受けた後において、交付金事業に関し、違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったこと等により、交付金事業に要した経費を減額すべき事業がある場合は、知事に対し、改めて第17第1項の規定による報告を行うものとする。
- 2 知事は、前項に基づき実績報告書の提出を受けた場合は、第17第1項の規定に準じて改めて額の確定を行うものとする。この場合においては、第17第2項及び第3項の規定を準用する。

(交付決定の取消又は変更)

- 第20 知事は、第14第1項(3)の規定による交付事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる事項が明らかになった場合には、第9の規定による交付決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。
- (1) 事業実施主体が、本交付金事業の実施に当たって法令若しくは本要綱の規定又はそれらに基づく処分若しくは指示に違反したこと
 - (2) 事業実施主体が、本交付金を交付金事業以外の用途に使用したこと
 - (3) 事業実施主体が、本交付金事業に関して、不正、怠慢その他の不適当な行為をしたこと
 - (4) 交付決定後生じた事情により、交付事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったこと
- 2 知事は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する本交付金が交付されているときは、期限を付して当該交付金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 知事は、前1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る交付金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項の規定による交付金及び加算金の返還期日は、当該命令のなされた日から20日以内(ただし、当該交付金の返還のための予算措置につき議会の承認を必要とする場合で、この期限によることが難しい場合には、交付金の額の確定の通知の日から90日以内で知事が定める日以内とすることができる。)とし、期間内に納付がなされない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴する

ものとする。

(財産の管理等)

第 21 事業実施主体は、本交付金対象経費により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、交付事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、交付金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 知事は、事業実施主体が取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれる場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

第 22 規則第 21 条第 2 号及び第 3 号の規定により処分の制限を受ける財産は、取得価格又は効用の増加額が 50 万円以上の財産とする。

2 規則第 21 条ただし書の規定に処分の制限を受ける期間は、減価償却資産の耐久年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）を勘案し、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林水産省第 18 号）第 5 条に定められている対応年数に相当する期間とする。

3 事業実施主体は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

4 前 3 項の承認に当たっては、第 21 第 2 項の規定を準用する。

5 事業実施主体は、処分を制限された取得財産等について、当該取得財産等の処分制限期間中、国交付等要綱別記様式第 11 号に定める財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(収益納付)

第 23 事業実施主体は、交付事業が完了した日から起算して 5 年が経過する日までに、交付事業の実施によって相当の収益が生じた場合には、別記様式第 9 号に定める収益報告書により、各決算期の終了後（半年決算の事業者にあつては、下半期の決算の終了後）45 日以内に、知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の規定による報告があつた場合は、当該収益の一部又は全部を県に納付させることができる。

3 納付すべき収益の額は、原則として毎年度生ずる収益の取得までに交付された交付金額をそれまでに交付対象事業に関連して支出された経費の総額で除した値に、当該収益の額を乗じた額とする。ただし、その上限は、交付された交付金の総額から、交付金に係る財産処分に伴う納付額を差し引いた額とする。

(交付金の経理)

第 24 事業実施主体は、交付事業について、ほかの経理と区分して交付事業の収入及び支出を

記載する帳簿を備え、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 事業実施主体は、前項の収入及び支出の内容の証拠書類又は証拠物を整備して、前項の帳簿とともに交付事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- 3 事業実施主体は、取得財産等について、当該取得財産等の処分制限期間中、前2項に規定する帳簿等に加え、国交付等要綱別記様式第11号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(交付金調書)

第25 事業実施主体のうち地方公共団体にあつては、交付事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第10号による交付金調書を作成しなければならない。

(災害等の報告)

第26 事業実施主体は、天災その他の災害により、交付対象事業が予定の期間内に完了せず、手戻り工事（工事施行中、施設の施工済み箇所に被災した部分の工事であつて、災害復旧工事以外の県負担対象として復旧するものをいう。以下同じ。）が発生し、又は交付対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその旨を別記様式第11号により速やかに報告し、その指示を受けるものとする。

- (1) 報告に当たっては、災害の種類、被災年月日、被災時の工事進捗度、被災程度、復旧見込額（手戻り工事の場合は損害額）及び防災、復旧措置等を明らかにした上で被災写真を添付するものとする。また、知事は、必要がある場合、現地調査等を実施し、報告事項の確認を行うものとする。
- (2) 手戻り工事が発生した場合、事業実施主体は、速やかに県へ連絡するとともに、手戻り工事が発生した日から30日以内に、知事に(1)の報告内容に準じた報告書を提出するものとする。
- (3) 事業実施主体（地方公共団体を除く。）は、施設等について処分制限期間内に天災その他の災害を受けたときは、直ちに当該施設等の被害状況を調査確認し、別記様式第11号に調査の概要、対応措置等を付した上で、同様式により、知事に報告するものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行に伴い、次に掲げる交付要綱は廃止する。
 - (1) 宮城県農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）交付要綱（令和2年4月1日施行）
 - (2) 宮城県食料産業・6次産業化交付金交付要綱（平成30年4月19日施行）
- 3 2に掲げる通知によって令和3年度までに着手した事業については、従前の例により取り

扱うものとする。

- 4 この要綱は、次年度以降の各年度において、本交付金に係る予算が成立した場合に、本交付金にも適用するものとする。

別表1

業務メニュー	区分	事項	事業内容	事業実施主体	交付率	軽微な変更
1 中間地農業推進対策事業	1 中山間地農業ルネッサンス推進事業		<p>国実施要領（中山間地農業推進対策）別表1の事項欄の1に掲げる事業であって、同表の選定要件を満たすものの実施に要する次の経費</p> <p>(1) 中山間地農業ルネッサンス推進支援 (2) 元気な地域創出モデル支援 (3) 地域レジリエンス強化支援</p>	<p>(1)市町村 (2)地域協議会（次に掲げる事項を定めた規約等について、各構成員が同意した団体をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 目的 ロ 構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲 ハ 意思決定方法 ニ 解散した場合の地位の継承者 ホ 事務処理及び会計処理の方法 ヘ 会計監査及び事務監査の方法 ト その他運営に関して必要な事項</p>	<p>1 交付率は定額とする。 2 区分1のうち事業内容(2)及び(3)並びに区分2については事業実施主体あたり5,000千万円を上限とする。</p>	<p>次に掲げる変更以外の変更 (1) 事業費の3割以上の減額 (2) 事業実施主体の名称の変更</p>
	2 農村型地域運営組織形成推進事業		<p>国実施要領（中山間地農業推進対策）別表1の事項欄の2に掲げる事業であって、同表の選定要件を満たすものの実施に要する次の経費</p> <p>(1) 農村型地域運営組織形成推進事業</p>	<p>複数集落を含む地域協議会</p>		
2 農山漁村発イノベーション対策	1 農山漁村発イノベーション推進支援事業	1 2次・3次産業と連携した加工・直売の推進	<p>農林漁業者等と2次産業・3次産業が連携した加工・直売を推進するため、次の取組を実施する。</p> <p>(1) 地域で生産された農林水産物等を使用した業務用一次加工品等の製造・販売のために必要な調査・検討 (2) 業務用一次加工品等の新商品開発, 安全性を確保するための成分分析 (3) 実需者評価会 等</p>	<p>農林漁業者等, 商工業者の組織する団体, 民間事業者, 公益社団法人, 公益財団法人, 一般社団法人, 一般財団法人, 特定非営利活動法人, 企業組合, 事業協同組合, 市町村, 市町村協議会, 特認団体</p>	<p>1 交付率は, 1/2とする。 2 事業実施期間における助成額の上限は500万円とする。ただし, 事項1から4までの取組のうち, いずれか1つあるいは複数の取組を実施する場合であっても, 500万円とする。 3 区分5の取組と併せ行う場合には, 助成額の総額が500万円を超えないこととする。 4 事業と併せて行う簡易な施設整備に係る助成額の上限は, 併せ行うソフト対策に対する助成額よりも低い額とする。</p>	<p>次に掲げる変更以外の変更 (1) 事業の新設又は廃止 (2) 事業実施主体への変更 (3) 交付対象経費の減額 (4) 事業実施主体の成果目標の変更 (5) 事業内容の変更</p>
		2 新商品開発・販路開拓の実施	<p>1 新商品開発 農林水産物等を活用し, 消費者等の需要に即した新商品の開発に必要な試作やパッケージデザインの開発, 安全性を確保するための成分分析等を実施する。 なお, 本取組は, 確実に産業として成り立つ新商品を開発する観点から, 事業実施期間中において3回を限度として, 試作品の改良や分析を行うことができるものとする。</p> <p>2 販路開拓 (1) 新商品として開発された試作品の試食会及び試験販売を行い, 消費者等の評価の集積を実施する。 (2) 地域で生産された農林水産物等を活用した商品の販路を開拓するための商談会等への出展を行う。</p>			
		3 直売所の売り上げ向上に向けた多様な取組	<p>農林水産物等の直売所の売り上げ向上に向け, 次の取組を実施する。</p> <p>(1) 直売所の運営体制強化及び経営改善を図るための検討会及び研修会の開催</p>			

			<p>(2) 農林水産物等を活用したインバウンド等需要向け新商品の開発及び消費者評価会の開催</p> <p>(3) 観光事業者等とのツアー等の企画及び直売所の販売額向上のための料理講習会等のイベントの実施</p> <p>(4) 効率的な集出荷システムを構築するための実証の実施</p>			
		4 多様な地域資源を新分野で活用する取組	<p>地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図るため、次の取組を実施する。</p> <p>(1) 農山漁村発イノベーションの実施に必要な経営戦略の策定</p> <p>(2) 多様な事業主体と連携するための事業実施体制の構築</p> <p>(3) ワークショップ等を通じたビジネスアイデアの創出</p> <p>(4) 新事業・サービスの展開 等</p>			
		5 多様な地域資源を活用した研究開発・成果利用の促進	<p>地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図るため、実用化の可能性のある研究開発成果の利用を促進するため、次の取組を実施する。</p> <p>(1) 新技術等の導入実証 現場段階における新技術等の導入実証や利用体系の確立、コスト分析等を行う取組</p> <p>(2) 試作品の製造・評価、新商品等の生産・製造手法の確立 商品化に向けた品質・機能性成分等の分析や試作品の製造、評価等を行う取組</p> <p>(3) 新技術等を活用した新商品等の試験販売、販路開拓 新商品等の開発、商品デザインの作成、試験販売及びマーケティング等を行う取組</p>	農林漁業者等、商工業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、市町村、市町村協議会、特認団体、コンソーシアム	<p>1 交付率は定額とする。</p> <p>2 事業実施期間における助成額の上限は、500万円とする。</p> <p>3 事項1から4までの取組と併せ行う場合にあつては、助成額の総額が500万円を超えないこととする。</p>	
	2 農山漁村発イノベーションサポート事業		<p>国実施要領（農山漁村発イノベーション対策）別記2の別表2の事項欄の2の選定要件を(2)、(3)満たすもの次の取組</p> <p>(1) 人材育成研修会の開催</p> <p>ただし、前述取組を実施するにあたり、特定の資格取得を目的に実施されるものでないこと。また、農山漁村発イノベーション等の取組を行う上で実践的な知識の取得に資するものであることとする。</p>	市町村	1 交付率は定額とする。	<p>次に掲げる変更以外の変更</p> <p>(1) 事業費の3割以上の増減</p> <p>(2) 事業実施主体の名称の変更</p>